



大阪+知的障害+地域+おもろい=創造

知の知の知の知

社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所情報誌通算 4551 号 2018.8.18 発行

子どものやる気や自制心、社会性...幼児期から遊びを通じて身につける

●「非認知能力」を育てる
取り組みなどの例

学校法人「信学会」 (長野市)	グループの幼稚園・保育園など23園で、園児が劇のセリフを考えて演じる取り組みなどを実践
認定こども園「せんり ひじり幼稚園」 (大阪府豊中市)	「お店屋さんごっこ」など遊び中心の保育を通じて学びを体験させ、主体性や協働性などを育成
NPO東京学芸大こども 未来研究所(東京都 小金井市)とソニー・ クリエイティブプロダ クツ(東京都港区)	テレビ番組「きかんしゃトーマス」のストーリー体験を通じ、思いやりの心などが養えるか教育効果を研究
スポーツスクール運営 会社「リーフラス」 (東京都渋谷区)	サッカーや野球などの子供向けスクールを運営。スポーツを楽しみながら忍耐力や勤勉性などを育成
白梅学園大(東京都小 平市)の本山方子教授 のゼミ	保育者を志望する学生が幼稚園での遊びを通じた学びなどを研究

読売新聞 2018年8月17日

子どものやる気や自制心、社会性などの「非認知能力」を育む取り組みが広がっている。文部科学省が6月に公表した昨年の全国学力テストの分析結果では、こうした能力が高い子は、学力が高い傾向がみられた。特に幼児期の教育が重要だとされ、大学では保育者の養成も進んでいる。(岡村吉和)

「人生の土台」

東京都世田谷区の私立保育園「世田谷仁慈保育園」で

は、「やってみたい」「知りたい」という子供の興味を出発点に、納得するまで遊ぶ体験を重ねる。その過程で頑張る力や他者と関わる力、感情をコントロールする力などが育つと考えるからだ。

7月31日には鳥に興味を持った男児(4)が空き箱で鳥の家を作って発表した。すると年長の園児から「本当の巣箱は作らないの」と質問が出た。話し合いの結果、今後みんな協力して本物の巣箱を作ることになった。

子どもは自分で調べたことなどを発表し、友達からアドバイスをもらう中で、自分と他人の違いを知り、力を合わせる楽しさも知る。園を運営する法人の妹尾正教理事長は「非認知能力は社会でも求められる力で、人生を生き抜く土台になる。遊びを通じて幼児期に養うことが大切だ」と強調する。

スポーツでも

知能指数(IQ)などで測れない内面の力を指す「非認知能力」は2000年にノーベル経済学賞を受賞した米国のジェームズ・ヘックマン教授の研究で注目された。米国の貧困層を調べたところ、幼児教育で非認知能力が培われた子のグループはそうでない子のグループより持ち家率や収入が高く、犯罪率や生活保護受給率が低かった。

文科省によると、「良いところをほめて自信を持たせる」「努力の大切さを伝える」など、保護者から子どもへの働きかけでも向上するという。

スポーツを通じた活動も進む。全国で約30教室を運営する総合キッズスクール「ビーマススポーツ」(東京都世田谷区)は3~10歳児を対象にサッカーや野球、体操などを通じて、コミュニケーション能力や課題解決能力の育成を目指す。運動では走るタイムなどを定め、さらに上達するにはどうすべきか常にコーチが問いかけて「もっと腕を振る」など

自分で気付いたことに挑戦させる。グループワークでは仲間とコミュニケーションを図り、協力して課題解決する。

田村恵彦代表取締役CEOは「21世紀に活躍するのは、与えられた仕事をこなすのではなく、答えのない中で主体的に考え、行動、判断して答えを見つけ出せる人材だ」と力説する。

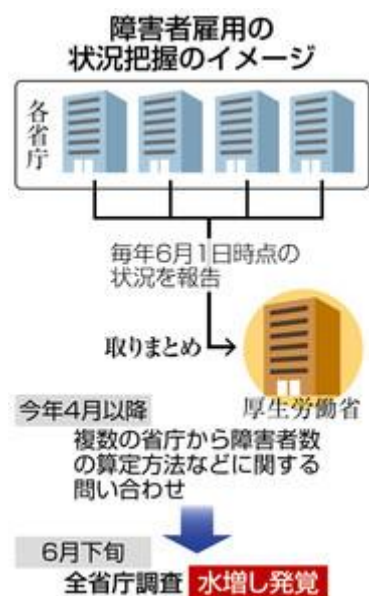
学生も体験

保育者の育成は課題の一つだ。玉川大教育学部（東京都町田市）の大豆生田啓友教授のゼミや授業では、学生が泥団子作りや劇づくりを行う。子どもと同じ体験をすることで、非認知能力の理解を目指す。大豆生田教授は「コミュニケーションや粘り強さは、今の学生は苦手。自分で非認知能力とは何かを理解しないと、目指す教育も絵に描いた餅になってしまう」と語る。

慶応大の中室牧子准教授（教育経済学）は「非認知能力を幼少期に身につけることは重要だ。ただ、日本では蓄積がないので、例えば自制心の強い人は本当に幸福感や収入が高いのかなど、長期的に調べる必要がある」と指摘している。

障害者雇用水増し 国交、総務省認める 主要省庁で常態化か

東京新聞 2018年8月17日



中央省庁が雇用する障害者の数を長年にわたって水増ししていた問題で、国土交通、総務両省は十七日、事実関係を大筋で認めた。十近い主要省庁で水増しが常態化していたとみられる。厚生労働省は国や民間企業に対し、毎年六月一日時点の障害者雇用の状況について報告を求めている。複数の省庁から今年四月以降、障害者数の算定方法などに関する問い合わせがあり、厚労省が六月下旬に本格的な調査を始めたことも判明。障害者手帳を持たない軽度の職員を算入していた手法など全省庁の実態把握を急ぐ。

国交、総務両省の担当者は共同通信の取材に「障害者手帳を持っていない人も計算に入れていた可能性がある」と述べた。

民間企業に積極的な障害者雇用を求めている国が法定雇用率を下回っていた可能性が高いだけに、批判の声が強まりそうだ。厚労省は昨年度の障害者雇用の実態について全省庁を調査し、早急に公表する考えだ。

共同通信の取材に厚労、環境、経済産業などの各省は「事実関係を調査中」とした。農林水産省幹部は、本来は対象外の職員を障害者として計算していた可能性があることを明らかにしたが、意図的な数字の操作ではないとの見方を示した。警察庁は水増しは確認されなかったとした。

障害者雇用促進法は差別を禁止し、障害者の就労機会を広げるため企業や国・自治体などに一定割合以上の障害者を雇うよう義務付けている。原則として身体障害者手帳や精神障害者保健福祉手帳を持つ人、児童相談所などで知的障害者と判定された人が対象となる。

目標となる法定雇用率は今年四月から、旗振り役の行政機関が2・5%、企業は2・2%に引き上げられた。

達成できない企業からは納付金を徴収し、消極的な企業名は公開されることもある。

昨年六月一日時点で、国の三十三行政機関では合計約六千九百人の障害者を雇用し、平均雇用率は2・49%を達成したとしてきた。ただ障害の程度が軽い対象外の職員を除くと実際の雇用率は1%未満になる省庁が多いとみられる。

障害ある子どもにハンドボール指導 「アランマーレ」選手

中日新聞 2018年8月17日

実業団ハンドボールチーム「アランマーレ」の選手たちによるハンドボール教室が、射水市黒河の小杉体育館であり、市内の小学生から高校生までの障害者三十七人が参加した＝写真。安田絢恵主将や牛山悠衣副主将ら十三人の選手が指導。子どもたちは準備体操をしたあと、選手にシュートやキャッチを教わった。選手と子どもたちの合同チームで試合も行った。参加した子どもたちは「アランマーレの開幕戦を見に行きたい」と話していた。(小寺香菜子)



「どこでも起こり得る」介護虐待、広がる不安 熊本・入所者暴行死 背景に深刻な人手不足

西日本新聞 2018年08月17日

熊本市の介護施設で入所者の女性を殴って死なせたとして、職員の男が逮捕された事件は、経験の足りない職員が入所者の深夜の行動に対応しきれず起こした事件とみられている。深刻な人手不足に悩む介護の現場。高齢者施設の関係者の間では「どこでも起こり得る」と不安の声が広がる。高齢者への暴力や虐待をどう防ぐのか。専門家は、職員間のフォロー態勢の強化や円滑な意思疎通の必要性を訴える。

「現場に余裕がないのでは」との指摘も

事件は7日午前0時ごろ、熊本市西区のグループホームで発生。夜勤中に入所女性(88)の腹部などを殴り、死なせた傷害致死容疑で熊本県警が10日、職員の栗崎賢一朗容疑者(49)を逮捕した。県警の調べに、栗崎容疑者は「(女性が)なかなか寝付かずいららして殴った」と供述。居室のセンサーが反応し、頻繁に呼び出し音が鳴ったという。女性は認知症だった。

日本高齢者虐待防止学会理事長の池田直樹弁護士は「相手をおとなしくさせるための暴力で高齢者虐待に共通するパターン」と分析。「落ち着いて眠れるようなケアをするのが福祉のプロのはず。現場に余裕がないのでは」と指摘する。

関係者によると施設に入居する18人はみな要介護度3以上で意思疎通が難しい高齢者。職員16人が2交代で、日勤3～5人、夜勤2人態勢で夜勤は月4、5回程度。国の省令に基づく市の基準は満たしていた。

ただ、逮捕された職員の経験は1年半ほど。宅老所・グループホーム全国ネットワーク代表世話人の惣万(そうまん)佳代子さんは「この数年で経験不足の人が介護現場にどんどん入ってきている感じだ。認知症などへの理解が不十分なことも多く、適切に判断できない人に夜勤を任せていたのでは。職員間でフォローし合える態勢が大切だ」と話す。

事業所の5割が人材確保に苦悩

厚生労働省の調査では、特別養護老人ホームなどの介護施設で起きた職員による高齢者虐待は2016年度に過去最多の452件に上り、10年連続で増加した。相談・通報件数も最多の1723件。原因(複数回答)は「教育・知識・介護技術などに関する問題」(約67%)が最も多かった。

背景には介護現場の深刻な人手不足が指摘される。介護労働安定センター(東京)が昨年、全国の事業所に実施した調査(有効回答8782事業所)では66.6%が「人手不足を感じている」と回答。高齢化で需要が伸びる一方、採用は厳しく、運営上の課題に55%が「良質な人材確保が難しい」と答えていた。

関係者によると事件があった施設では2年ほど前、職員による虐待防止などのために防犯カメラを設置。これまで暴力行為は確認していなかったという。

施設向けに研修を行う「安心づくり・安全探しアプローチ研究会」(東京)代表で関東学

院大の副田あけみ教授（高齢者福祉）は「監視するやり方では職員が不適切なケアを隠すようになり逆効果だ」と懐疑的。「コミュニケーションを円滑にするなど、やりがいを感じられる職場づくりに力を入れるべきだ」と提言した。

睡眠薬悪用の性暴力深刻 飲み物などに混入、意識もうろう

京都新聞 2018年8月17日

睡眠薬などの薬物を悪用した性暴力が、全国各地で深刻化している。相手の意識をもうろうとさせ、抵抗できない状態にして暴行する手口で、被害者の記憶がはっきりしないため、犯行が表面化しにくい。京都性暴力被害者ワンストップ相談支援センター（京都SARA、京都市上京区）には2015年以降、10件以上の被害相談が寄せられているが、専門家は「氷山の一角。泣き寝入りさせないための取り組みが必要だ」と警鐘を鳴らす。

京都市在住の会社員の女性（35）は昨年8月、婚活アプリで知り合った男（36）と京都市内の飲食店で食事中、睡眠薬が混入されたとみられる飲み物を口にした。意識がもうろうとする中、タクシーで自宅に戻ったところ、一緒にいた男に乱暴された。

女性の記憶は途切れ途切れだったが、毛髪から睡眠薬の成分が検出され、男は今年4月、準強制性交の疑いで西京署に逮捕された。男はその後、婚活パーティーなどで知り合った別の女性2人にも同様に睡眠薬を飲ませ、乱暴したなどとして再逮捕された。

性暴力に悪用される薬物は「デートレイプドラッグ」と呼ばれる。海外では1990年代から積極的に啓発されてきたが、日本ではこうした性被害への理解が進まず、内閣府がホームページで情報提供を始めたのは今年に入ってから。犯罪に使われる危険性があるとして米国で違法薬物に指定されている睡眠薬も、日本では医師の処方があれば入手できる。

京都の事件で使用されたのも、医師から処方された睡眠薬だった。京都大医学部附属病院薬剤部の松原和夫教授（臨床薬学）によると、処方薬は市販薬と比べて効き目が強く、細かく砕けば数十秒で飲み物に溶け込む。摂取すると、目が覚めていても、記憶が断片的にしか残らなくなる場合がある。「会話や歩行は可能で、周囲が異変に気付くのは困難。警戒心が低下し、初対面の人に自宅を教えることもある」と説明する。

■自覚症状あれば相談を

京都性暴力被害者ワンストップ相談支援センターには2015年以降、薬物摂取が疑われる性犯罪被害の電話相談が13件あった。このうち、府警に届けていたのはわずか2件。被害に確信を持ってないなどの理由から、泣き寝入りする人が目立つという。

血液や尿などから薬物を検出できれば被害の裏付けとなるが、薬物によっては3日程度で体外に排出されてしまう。同センターのスーパーバイザー周藤由美子さんは「証拠を残すためにも、早期の検査が不可欠。酔いが回るのが早かったり、記憶をなくしたりするなど、普段と違う自覚症状があれば、すぐに相談してほしい」と呼び掛けている。

薬物の影響が疑われる症状

- ✓ 酔いの回りが普段より早い
- ✓ 記憶がほとんどない
- ✓ 食事中、突然眠くなった
(内閣府のHPから)

相談先

- ☎ 京都 SARA 075-222-7711
- ☎ 府警性犯罪相談ダイヤル #8103

社説：最後の1マイル／住民主体で持続的な足確保を 神戸新聞 2018年8月17日

最後の1マイル。インターネットの接続拠点と個人の住居を結ぶ回線整備の重要性を指す情報通信分野の考え方が、公共交通でも注目され始めている。

想定するのはマイル（約1・6キロ）より短い、駅やスーパー、病院から自宅までの移動だ。高齢化が進めば、車を運転したり歩いて行ったりすることが難しい人が増えていく。

政府の成長戦略は、2030年までに全国100カ所以上で自動運転サービスの導入を

掲げた。兵庫県が掲げる「2030年の生活シーン」も、自動運転バスの普及で暮らしの安心が確保できると想定する。身近な「足」を持続的に確保する対策を、今から考えたい。

神戸市北区の山間部に位置する住宅地・筑紫が丘。昨年、住民が主体となり、大学やバス会社などと自動運転車を地区内に巡回させる実証実験を行った。

6千人の住民のうち4割を65歳以上が占める。坂道が多く、買い物など短距離の移動でもつらく感じるとの声は多い。2カ月間にわたった実験は延べ800人以上が利用した。

「外出する機会が増えた」と住民には好評だった。周囲の状況を把握するための車載カメラを、地域の防犯に役立てたいなどのアイデアも出された。

走行システムの整備費や、万一の事態に備えて乗車するドライバーの人件費などは参加企業が負担した。今後、技術が進展して無人走行が普及しても、運行管理や車両維持、費用分担などの仕組みを描く必要がある。

筑紫が丘自治会は自動運転の勉強会を重ねる。利用者の目線に立ったサービス設計や事業化計画を提言することも視野に入れる。「地域を住みよくするため、自分たちができることを考えたい」と会長の川渕啓司さんは話す。

衰退加速は都市部も

自動運転を公共交通に導入する実証実験は、国土交通省も全国の中山間部の「道の駅」を拠点に実施している。

有識者らによる事業モデルの検討会では、宅配便や高齢者施設の送迎と併用する、などの案が出ている。いずれも技術的には既存の車で実現できる。

重要なのは、法規制をクリアした上で、運営の枠組みを練り上げることだ。関係者の利害関係を調整し、公的補助などをどう組み合わせるかが課題だ。

政府は20年度に自動運転を実用化する方針だが、緊急時に備え運転手抜きは認めない可能性が高い。事故時の責任の所在や保険対応など技術面以外にも課題は山積する。低コストの交通手段として完全無人走行が普及するのはまだ先になるだろう。

だが実現を待てないほど、地域の足は衰退が加速している。

バス停まで500メートル以上離れるなどの「交通空白地域」は、過疎地だけでなく、首都圏を含め都市部にも広がっている。そこに暮らす人は全国で700万を越す。

生活の質高めるため

地域の足を確保する取り組みは、すでにNPO法人による有料輸送や乗り合いタクシーの導入など、住民主体で始まっている。養父市では国家戦略特区を活用し、自家用車による旅客輸送も実現している。

まずは地域の実情を見据え、自治体やバス、タクシー会社などと連携して枠組みをつくり、事業として定着させる。そこへ実用化に至った自動走行車を投入すれば、大きなメリットをもたらすと期待される。

筑紫が丘の実証実験に参加したみなと観光バス（神戸市）は05年から、東灘区の山裾の住宅地・住吉台と市街地を結ぶ「くるくるバス」を運行する。住民主導で自治体や交通機関などが連携した公共交通の先がけとして知られる。

利用は好調で、補助金を受けず黒字を維持する。松本浩之代表取締役は「家にこもりがちなお年寄りが外出したり、友人を招いたりするようになった」と話し、「地域の移動手段が充実すれば健康寿命が延びることにもつながる」と指摘する。行きたい場所に、自由に行ける。人と人が自由に行き交う。交通手段を整えることは、憲法が国民の権利として定める「健康で文化的な最低限度の生活を営む」ためにも不可欠だ。

高速道路や新幹線が社会を支える大動脈とすれば、そこから無数の分岐を重ねた先の毛細血管が、最後の1マイルを支える地域の交通手段といえる。

くまなく血管を巡らせば、住民一人一人の生活の質を高め地域を活性化する。それが社会全体の活力も高めるはずだ。

社説：介護職の被害 利用者の暴言・暴力に対策を 読売新聞 2018年08月18日

介護現場で働く人が利用者や家族から受ける暴言・暴力、性的嫌がらせといったハラスメント被害が深刻化している。超高齢社会で急増する介護ニーズに対応するためには、介護職が安心して働ける環境作りが不可欠だ。対策を急ぎたい。

介護職の労働組合「日本介護クラフトユニオン」の調査では、組合員の4分の3が、何らかのハラスメントを受けていた。「攻撃的に大声を出す」「強くこづく」といったパワハラ行為を受けた経験のある人は7割に上った。「不必要に身体に触れる」「性的な冗談を繰り返す」などのセクハラ被害も3割だった。介護される側への虐待は、社会的関心の高まりを受けて対策が進んだ。逆のパターンは見過ごされ、有効な防止策もないままだ。

介護職場は、密室性が高く、利用者や家族と2人きりになる機会も多い。入浴や着替えの介助など密接な接触が日常的だ。利用者らの要望に親身に耳を傾ける必要もある。ハラスメントが起きやすい環境だと言えよう。

利用者からのパワハラやセクハラは、介護職の安全・安心を脅かす。心身の不調や休職、離職の大きな要因だと指摘される。

介護現場の人手不足が進行する中、看過できない問題である。

政府は、介護ニーズの増大を見据え、施設から在宅への移行を進める。その受け皿となる訪問介護は、利用者宅での単独業務が一般的で、職員の大半が女性だ。職場環境が改善されなければ、在宅ケアの拡充はおぼつかない。複数人での訪問などで対処する事業者もあるが、人員不足や利用者の拒否で困難な場合も多い。

厚生労働省は、訪問サービスでの被害の実態調査に乗り出す。結果を踏まえ、事業者向けのマニュアルを作る方針だ。実効性ある対策につなげてもらいたい。

兵庫県では、訪問介護職員などのハラスメント被害に関する相談窓口を設けている。リスクのある家庭への複数人訪問を後押しする費用補助も行っている。

現場からは、契約解除の基準作りなどを求める声が強い。

ハラスメントが認知症などに起因する例もある。「我慢して当然」「受け流すのがプロ」との風潮も根強い。ハラスメントを誘発しない介護技術の研修強化とともに、現場の意識改革が求められる。

契約外サービスの強要など、介護保険への理解不足から生じる行為も目立つ。政府や自治体は一層の啓発に努める必要がある。

社説 「考える組織」が生産性を高める 日本経済新聞 2018年8月17日

パソコンの登場、インターネットの普及で伸びた情報量は、第3の画期であるビッグデータ時代、さらに増大する。「データ社会 3.0」は生産性の向上を遅れていた分野でも進める好機だ。企業のデータ活用はこれまでも生産や品質の管理などでみられたが、ものづくり以外にも広げなければならない。終身雇用や年功制の見直しに伴い急務のホワイトカラーの生産性改善にも、積極的に手を打つときにきている。

仮説が改革の出発点

まず企業に求められるのは、データを活用して何をしたいのか、目的をはっきりさせることだ。

日本総合研究所などが栃木県茂木町で進めている農業の生産性向上の実験では、どんな品質の農産物を、いつ、どれだけ収穫するかという目標を定める。そして自動走行ロボットが収集する生育状況などのデータから、日々、どのような作業が必要かを導き出す。

目的を明確にすることで、意味のあるデータを集めることができる。土壌の成分や日照、風速など幅広く収集し、「分析項目を新たに考え出すことも重要になる」（木通秀樹・日本総研シニアスペシャリスト）。農業に参入する企業には、収益拡大という最終目的に照らし、必要なデータを取捨選択する力が求められる。

気候変動で農産物は安定的な収穫がしにくくなっており、「データ農業」の意義は増す。

人手不足が深刻な流通・サービス業も、無駄のない配送ルートのコ案など、具体的なターゲットを設定してデータ活用に力を入れるべきだ。

効果的な改革をするには、問題の根にあるものは何か、仮説を持つことが重要になる。的確にデータを集めるためにも欠かせない。

グローバル競争の激化で急がねばならない組織の生産性向上では、それを阻むものが企業により異なることが多く、データ分析の際の着眼点がとりわけ問われる。

企業に人事データの活用を指導する大湾秀雄・早大教授は、低下傾向にあった社内の各プロジェクトの粗利益率改善に取り組んだ企業の事例を挙げる。経営者に、プロジェクトリーダーの問題が大きいのではないかと、この意識があったため、データ分析で成果をあげることができたという。

仮説があったから、各リーダーの時間の使い方を2週間にわたって調べるという方法をとることができた。実績をあげているリーダーは、計画性、コミュニケーション力や、早めの方針決定・早めの調整という3つの要素を備えていることが判明。結果をこの企業はリーダー養成に活用している。

データ活用による改革を広げるには、現状の何を見直すべきか、社員一人ひとりが問題意識を持っている必要がある。「経営者は会社が抱える課題について、日ごろから社員に考えさせる努力が求められる」と大湾氏は指摘する。

組織面ではデータ分析の専門部署を設ける手もあるが、業務改革が進みやすくする工夫が要る。

大阪ガスでは専門組織「ビジネスアナリシスセンター」が設備メンテナンスの進め方などについてデータ分析をする際に、担当の事業部門が対価を支払う。

個人情報保護に責任

「スポンサーシップ制度」といい、事業部門にコスト意識を持たせることで業務の改善を促す仕組みだ。データ分析は実際の改革につながって初めて意味を持つとの認識を共有することが大切だ。

経営改革を迅速に進めるには、企業が持つ様々なデータやIT（情報技術）投資を統括する最高情報責任者（CIO）とトップが意思疎通を密にする必要がある。

だが電子情報技術産業協会などの調査では、CIOを最高経営責任者（CEO）の直属としている日本企業は4割に満たず、9割を超える米企業との差は大きい。指揮系統の見直しも課題になる。

企業が付加価値の高い製品やサービスを生み出すには、消費者や高齢者など社員以外のデータも集めることが必要になる。しかし、ドイツの調査会社によれば、個人データの提供に前向きな人の割合は中国の38%、米国の25%に対し、日本は8%にとどまる。

個人情報を扱う企業には、データの保護に重い責任を負うことへの自覚が求められる。情報管理を徹底することで、社会の信頼が得られ、それが扱えるデータの増加と企業の成長につながる。

社説：次代担う人材育成を「エドテック」で

日本経済新聞 2018年8月18日

身の回りのデータ利用が広がるなか、教育が様変わりしている。オンライン講座など学びの機会が飛躍的に増え、ビッグデータを生かして効率的に教える手法の開発も進む。教育と技術が融合した「エドテック」がけん引役だ。この分野で日本は出遅れている。学校教育が学習指導要領で縛られ、新技術の活用を阻んできたためだ。教育に企業などの参入を促し、エドテックを上手に使う次代を担う人材を育てたい。

ムークが変えた教室

パソコン、インターネットに続いてビッグデータが社会の基盤となる「データ社会3.0」。教育分野でそれをもたらしたのがオンライン講座の急速な普及だ。

米スタンフォード大学などは2012年、世界の有力大の授業をネットで配信する「大規模

公開オンライン講座（ムーク）」を開講し、いまでは計5千万人以上の受講者を集める。米国の非営利組織カーンアカデミーは小中高生向けに無料で授業を配信している。各国語サイトの開設も相次ぐ。

オンライン講座は学習の機会を広げただけではなく、学校の役割も変えた。「知識の習得はネットで、討論などで思考力を培うのは教室で」と。

ネットでは、受講者がどの程度の時間で理解したか、どこでつまずいたか、といったビッグデータを集められる。これを分析して効率的な指導法を開発したり、学生が脱落するのを防いだりする取り組みも、広がり始めた。

日本ではベンチャー企業のCOMPASS（コンパス、東京・品川）が、算数・数学で生徒がつまずいた項目を分析し学習時間を大幅に短縮できる技術を開発した。これを組み込んだタブレットを学習塾大手や岡山県、東京都の公立校が採用し始めている。

こうした変革やそのスピードの速さを、まず教育関係者が正しく理解することが大切だ。そのうえで、変化に機敏に対応していくことが求められる。

学ぶ側も新しい技術を上手に活用する必要がある。これまでの教育では教師が主導権を握ってきたが、エドテックの広がり「学習者が主役になる」との期待が膨らんでいる。

例えば、米国では常に数千以上の講座がネット配信され、人工知能（AI）やフィンテックなど最先端の授業も毎週のように開講している。受講者は受けたい授業を選択し、自分でカリキュラムを組み立てられる。

注目されるのが、仮想通貨の基盤技術でもあるブロックチェーンの活用だ。受講記録を追跡でき改ざんができないため、個人の学習歴を客観的に示す「台帳」になる。「学校の卒業証書より、何を学んできたかが重視される時代が来る」とみる専門家は多い。

日本では、学習塾や予備校でIT（情報技術）の活用が進んだ半面、学校教育は後れをとった。大きな理由のひとつは、ITをよく理解している教員が少ないことだ。文部科学省は20年度から小学校でプログラミング教育を必修にするが、教える側の知識不足をどう補うかは深刻な課題だ。

企業の参入をもっと

学習内容を細かく規定する指導要領もITの普及を想定してこなかった。公立校のパソコンなど情報機器をクラウドサービスに接続することを条例で禁じている自治体が多く、こういった規制もエドテックの活用を阻んできた。

安倍政権は「人生100年時代」を見据えて社会人の学び直しを拡充する方針を掲げている。ばらまきに終わらないよう、何をめざしどこに重点を置くのか、首相の諮問機関である教育再生実行会議などで明確にすべきだ。

教育界にとどまらない、外部の視点や知恵を取り入れる必要もある。経済産業省は「未来の教室」と名づけた実証事業を始めた。ITや人材開発、福祉など幅広い業種の企業と学校を連携させ、エドテックのモデルを探るといふ。

教育を文科省だけに任せず、ITを所管する総務省なども含め政策を競い合うことは、状況を打開する糸口になるだろう。

政府の予測によれば、ITを担う人材は30年時点で最大約80万人不足する恐れがある。エドテックを広めることで、狭い意味のIT人材の養成にとどまらず、データ社会の担い手となる人材の層を厚くしたい。

月刊情報誌「太陽の子」、隔月本人新聞「青空新聞」、社内誌「つなぐちゃんベクトル」、ネット情報「たまにブログ」も

